

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	尾家産業株式会社
【英訳名】	OIE SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾家 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号 上記は、登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行 っております。 大阪市北区豊崎六丁目18番1号
【電話番号】	06(6375)0158
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田仲 勇一郎
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高	(千円)	23,754,506	25,943,210	27,317,293	49,403,051	52,180,461
経常利益	(千円)	548,556	558,721	675,791	1,217,710	1,250,734
中間(当期)純利益	(千円)	252,783	126,134	376,563	549,888	485,140
持分法を適用した場合の 投資損益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	1,305,700	1,305,700	1,305,700	1,305,700	1,305,700
発行済株式総数	(株)	9,255,000	9,255,000	9,255,000	9,255,000	9,255,000
純資産額	(千円)	8,400,322	8,718,747	9,327,587	8,667,496	9,021,179
総資産額	(千円)	17,925,996	18,829,062	20,183,795	18,590,729	18,899,891
1株当たり純資産額		907円80銭	942円24銭	1,008円08銭	935円85銭	973円87銭
1株当たり中間(当期) 純利益		27円32銭	13円63銭	40円70銭	58円58銭	51円35銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益		-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額		7円00銭	7円00銭	9円00銭	17円00銭	15円00銭
自己資本比率	(%)	46.9	46.3	46.2	46.6	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,272,031	837,747	1,247,290	1,564,315	687,191
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,710	113,891	273,112	106,307	732,003
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	73,739	92,060	73,833	138,564	156,998
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,141,801	5,071,650	5,138,389	4,439,855	4,238,045
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	594(91)	586(90)	588(101)	591(94)	591(93)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表は作成いたしておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載いたしていません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、当社は非連結子会社を有するのみであるため記載いたしていません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載いたしていません。

5 第44期の1株当たり配当額17円には、一部上場記念配当2円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当社は非連結子会社1社を有するのみであり、記載する事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	588(101)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載いたしております。

### (2) 労働組合の状況

当社は労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移いたしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間における我が国の景気は緩やかな回復の兆しが見られたものの、国際情勢に由来する原油価格の高止まり、未だ続く企業の経営破綻や雇用問題が尾を引き、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業においても、不透明感が払拭されず、長引く消費低迷と低価格化での体力消耗戦を強いられた結果、業績の二極化が一段と進み、引き続き「ローコスト・オペレーション」が要請された一方、長期化する米国のBSE問題、鳥インフルエンザによる鶏肉の輸入停止等により、未だ消費者の心理に不安と不信感が残り、食の安心・安全への配慮に細心の注意を払ってきた半年でありました。

このような厳しい経営環境の下、当社といたしましては、消費者の皆さんに安心していただけるよう、「食」の安全対策には万全を期すことはもとより、ますます多様化する顧客のニーズへの対応に注力し、提案型セールスを強化してまいりました。

当社の中間会計期間の実績は、経営理念に基づく中期経営計画を基礎として、当期の基本方針の一つである「『取引』から『取組』へ」による、顧客ニーズへの弾力的対応の成果と考えております。

また、愛知県で開催された「愛・地球博」の波及効果から東海地域の事業所の業績は、当初見込みを大きく上回るものでした。

営業基盤の拡充に関しましては、去る9月に岐阜営業所の新築移転を果たしました。千葉営業所については、来春、新築移転の運びとなっております。今後、その他の事業所についても順次リニューアルを行って機能強化を図ってまいります。

商品政策といたしましては、引き続き「特」「得」提案を継続しています。「特」とは、付加価値訴求商品、「得」とは、価格対応商品です。4月に投入したPB米は、高品質「特」で低価格「得」ということで、多数の支持をいただいています。

平成16年5月に、顧客ニーズに対応すべく立ち上げた「ヘルシーXプロジェクト」の充実を引続きすすめてまいりました。このプロジェクトは、一般生活者が望んでいる「健康志向」を意識したヘルシーメニューを外食市場へ提案するものです。提案を重ねるたびに、メニューを採用いただく事例が増えております。

『こころとからだにやすらぎをあたえる』という基本的な考え方に基づいて、今後も拡大に努めてまいります。

毎年2回開催している「食材提案会」では、今回から株主様へもご来場をご案内させていただきました。今後も継続してご案内申し上げますので、是非ご来場いただきますようお願い申し上げます。

また、少子高齢化に伴って拡大する老人施設・病院給食・高齢者向け配食（弁当）をターゲットとして営業活動を行うプロジェクトを新たに立ち上げて、活動を開始しております。

「ローコスト・オペレーション」に対する取組といたしましては、非効率事務の削減・非合理性・非採算性の撲滅を目指すとともに、「費用対効果」の予算執行の考え方を徹底し、予算・実績管理を強化いたしました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高273億17百万円（前年同期比105.3%、13億74百万円増）、経常利益6億75百万円（前年同期比121.0%、1億17百万円増）、中間純利益3億76百万円（前年同期比298.5%、2億50百万円増）と増収増益となりました。

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期と比較して66百万円増加して、51億38百万円（前年同期比101.3%）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の営業活動による資金収支は、前年同期と比較して4億9百万円増加し、12億47百万円（前年同期比148.9%）の収入となりました。

これは、法人税等の支払額が減少（前年同期と比較して1億55百万円の減少）したことを主な原因とするものであります。

他に税引前中間純利益の増加（前年同期と比較して2億47百万円の増加）と売上債権及び仕入債務の増減額が大きいです。税引前中間純利益の増加は前期の減損損失が当期は計上されなかったことを主な原因とするものであり、売上債権と仕入債務の増減額の効果はお互いに減殺しています。

従って、いずれもキャッシュ・フローに対する影響額は軽微です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の投資活動による資金収支は、前年同期と比較して1億59百万円減少し、2億73百万円（前年同期比239.8%）の支出となりました。

これは、運用対象としての有価証券の償還による収入が減少（前年同期と比較して2億円減少）したことが主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の財務活動による資金収支は、前年同期と比較して18百万円増加し、73百万円（前年同期比80.2%）の支出となりました。

これは、配当金の支払額が記念配当のあった前年同期と比較して18百万円減少したことが主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 地域別売上高

地域別	金額（千円）	前年同期比（％）
東北・北海道地区	934,982	3.9
関東・甲信越地区	7,919,162	1.9
東海地区	3,068,002	41.6
近畿地区	10,042,018	2.0
中国・四国地区	3,323,142	10.0
九州地区	2,029,984	8.6
合計	27,317,293	5.3

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品別売上高

商品別	金額（千円）	前年同期比（％）
常温食品	12,128,878	5.8
冷蔵食品	2,709,875	6.6
冷凍食品	11,541,556	4.4
酒類	327,807	5.3
非食品	609,175	6.7
合計	27,317,293	5.3

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 仕入実績

#### 商品別仕入高

商品別	金額（千円）	前年同期比（％）
常温食品	10,168,908	5.0
冷蔵食品	2,225,015	5.9
冷凍食品	9,529,952	3.7
酒類	265,098	11.2
非食品	469,020	3.1
合計	22,657,994	4.6

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 設備の新設

・前会計年度末において計画中であった主な設備計画のうち、当中間会計期間において完成したものは、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	金額(千円)	完成年月
サンプラザ城東店	店舗の改装	6,722	平成17年5月
岐阜営業所	営業設備の新築移転	37,515	平成17年9月
合計	-	44,237	-

・前会計年度末において計画中であった主な設備計画のうち、千葉営業所の営業設備の新築移転について、着手年月平成17年12月、完成予定年月は平成18年2月となっております。

##### (2) 設備の除却等の計画

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は、22,800,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,255,000	9,255,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,255,000	9,255,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	9,255,000	-	1,305,700	-	1,233,690

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンホーム共栄会	大阪市北区豊崎6丁目11番27号	572	6.18
尾家 亮	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	562	6.08
(有)オイエコーポレーション	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	482	5.21
尾家 美津子	大阪府吹田市山田西3丁目26番9号	431	4.66
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	408	4.42
尾家 スミ子	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	373	4.04
尾家興産(株)	大阪市北区西天満5丁目5番9号	322	3.48
尾家産業従業員持株会	大阪市北区豊崎6丁目11番27号	306	3.31
尾家 美奈子	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	244	2.64
坪田 由季	神戸市東灘区御影町御影城ノ前 1438 - 2 - 402	244	2.64
計	-	3,949	42.7

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,243,300	92,433	同上
単元未満株式	普通株式 9,600	-	同上
発行済株式総数	9,255,000	-	-
総株主の議決権	-	92,433	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 尾家産業株式会社	大阪市北区豊崎 六丁目18番1号	2,100	-	2,100	0.02
計	-	2,100	-	2,100	0.02

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	899	887	920	947	972	993
最低(円)	786	830	875	902	889	910

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

該当事項はございません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第45期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び第46期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状況及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成いたしておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,770,814		5,138,389		3,937,201	
受取手形		52,165		51,936		37,440	
売掛金		5,433,938		5,900,198		5,842,471	
有価証券		304,836		99,898		300,844	
たな卸資産		1,262,677		1,286,874		1,219,490	
その他		455,376		462,275		458,845	
貸倒引当金		26,924		22,653		22,383	
流動資産合計		12,252,885	65.1	12,916,920	64.0	11,773,910	62.3
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物		1,318,393		1,288,860		1,285,907	
建物付属設備		761,934		729,390		754,728	
土地	2	2,204,921		2,223,331		2,204,921	
その他		187,220		187,424		198,937	
有形固定資産合計		4,472,469	23.7	4,429,007	21.9	4,444,495	23.5
(2)無形固定資産		34,344	0.2	38,393	0.2	38,307	0.2
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		739,728		1,375,782		1,251,752	
保証金		993,264		1,036,335		1,008,376	
その他		452,660		502,117		503,994	
貸倒引当金		116,289		114,762		120,944	
投資その他の資産合計		2,069,363	11.0	2,799,473	13.9	2,643,178	14.0
固定資産合計		6,576,177	34.9	7,266,875	36.0	7,125,981	37.7
資産合計		18,829,062	100.0	20,183,795	100.0	18,899,891	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		537		892		635	
買掛金	2	7,969,448		8,423,243		7,694,887	
未払法人税等		278,649		355,109		284,641	
賞与引当金		281,000		283,000		270,000	
その他	3	647,030		749,657		621,018	
流動負債合計		9,176,666	48.7	9,811,903	48.6	8,871,182	47.0
固定負債							
退職給付引当金		618,141		716,175		686,854	
役員退任慰勞引当金		158,662		169,084		163,830	
その他		156,845		159,045		156,845	
固定負債合計		933,648	5.0	1,044,304	5.2	1,007,529	5.3
負債合計		10,110,315	53.7	10,856,207	53.8	9,878,711	52.3
(資本の部)							
資本金		1,305,700	6.9	1,305,700	6.6	1,305,700	6.9
資本剰余金							
資本準備金		1,233,690		1,233,690		1,233,690	
資本剰余金合計		1,233,690	6.6	1,233,690	6.1	1,233,690	6.5
利益剰余金							
利益準備金		154,131		154,131		154,131	
任意積立金		4,200,000		4,400,000		4,200,000	
中間(当期)未処分利益		1,712,987		2,099,760		2,007,221	
利益剰余金合計		6,067,118	32.2	6,653,891	32.9	6,361,352	33.7
その他有価証券 評価差額金		113,546	0.6	135,895	0.6	121,918	0.6
自己株式		1,308	0.0	1,590	0.0	1,481	0.0
資本合計		8,718,747	46.3	9,327,587	46.2	9,021,179	47.7
負債・資本合計		18,829,062	100.0	20,183,795	100.0	18,899,891	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		25,943,210	100.0	27,317,293	100.0	52,180,461	100.0			
売上原価		21,535,493	83.0	22,590,611	82.7	43,248,060	82.9			
売上総利益		4,407,717	17.0	4,726,682	17.3	8,932,400	17.1			
販売費及び一般管理費		3,889,200	15.0	4,095,661	15.0	7,776,503	14.9			
営業利益		518,516	2.0	631,020	2.3	1,155,897	2.2			
営業外収益	1	40,754	0.2	45,834	0.2	95,719	0.2			
営業外費用		549	0.0	1,063	0.0	881	0.0			
経常利益		558,721	2.2	675,791	2.5	1,250,734	2.4			
特別利益	2	155,912	0.6	5,339	0.0	159,848	0.3			
特別損失	3	283,263	1.1	2,349	0.0	339,064	0.6			
税引前中間 (当期)純利益		431,370	1.7	678,780	2.5	1,071,518	2.1			
法人税、住民税 及び事業税		273,739		341,560		594,867				
法人税等調整額		31,497	305,236	1.2	39,343	302,217	1.1	8,489	586,378	1.2
中間(当期)純利益		126,134	0.5	376,563	1.4	485,140	0.9			
前期繰越利益		1,586,853		1,723,197		1,586,853				
中間配当額		-		-		64,772				
中間(当期) 未処分利益		1,712,987		2,099,760		2,007,221				



【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		431,370	678,780	1,071,518
減価償却費		116,334	110,744	238,730
貸倒引当金の増加額 (減少額)		102	5,461	2,204
賞与引当金の増加額 (減少額)		7,000	13,000	18,000
退職給付引当金の増 加額(減少額)		61,078	29,320	7,634
役員退任慰労引当金 の増加額		19,694	5,254	24,862
受取利息及び受取配 当金		12,413	14,136	20,574
固定資産除却損		1,451	1,210	9,523
減損損失		249,776	-	249,776
投資有価証券売却益		-	825	3,936
投資有価証券評価損		-	1,138	-
売上債権の減少額 (増加額)		236,622	72,222	157,184
たな卸資産の増加額		131,439	67,383	88,252
その他流動資産の減 少額(増加額)		31,073	7,714	42,293
営業保証金の増加額		5,001	4,740	16,571
更生債権等の増加額 (減少額)		109	9,254	8,354
仕入債務の増加額		470,775	729,450	196,311
未払金の増加額 (減少額)		877	17,882	13,733
未払消費税等の増加 額(減少額)		45,509	8,049	42,731
未払費用の増加額		10,958	59,620	15,479
その他流動負債の減 少額		813	12,170	1,816
その他固定負債の増 加額(減少額)		150	2,200	150
役員賞与の支払額		4,350	5,000	7,800
小計		1,239,023	1,491,679	1,394,643
利息及び配当金の受 取額		11,266	12,901	20,228
法人税等の支払額		412,542	257,291	727,679
営業活動による キャッシュ・フロー		837,747	1,247,290	687,191

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		-	99,880	-
有価証券の償還による 収入		200,000	-	204,000
有形固定資産の取得 による支出		96,202	58,446	209,980
無形固定資産の取得 による支出		-	2,000	5,931
投資有価証券の取得 による支出		200,097	102,356	698,194
投資有価証券の売却 等による収入		-	1,850	4,103
保証金の差入による 支出		30,598	40,202	62,216
保証金の返還等による 収入		17,372	16,983	47,528
会員権の売却等による 収入		-	15,218	11
保険積立金に係る 保険料の支出		4,991	4,620	9,674
その他投資の減少額 (増加額)		625	342	1,649
投資活動による キャッシュ・フロー		113,891	273,112	732,003
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による 支出		74	108	247
配当金の支払額		91,986	73,724	156,750
財務活動による キャッシュ・フロー		92,060	73,833	156,998
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		631,794	900,344	201,810
現金及び現金同等物の 期首残高		4,439,855	4,238,045	4,439,855
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,071,650	5,138,389	4,238,045

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法  その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 ……月次総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 主な耐用年数 建物 6～50年 建物付属設備 6～23年 (2) 無形固定資産 ……定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。 (3) 長期前払費用 ……定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上いたしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上いたしております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上いたしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(294,852千円)については、5年による按分額を費用処理いたしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することといたしております。</p> <p>前期において、退職金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格や考課等に応じてポイントを付与する制度に変更しました。これに伴い、過去勤務債務(債務の減額155,912千円)が発生しております。この中間期に一括償却いたしました。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上いたしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上いたしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することといたしております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上いたしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(294,852千円)については、5年による按分額を費用処理いたしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することといたしております。</p> <p>前期において、退職金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格や考課等に応じてポイントを付与する制度に変更しました。これに伴い、過去勤務債務(債務の減額155,912千円)が発生しておりますが、今期に、一括償却いたしました。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上いたしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資(取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日が到来するもの)を資金としております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 .....税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸等から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が249,776千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸等から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が249,776千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
外形標準課税	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する会計年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,449千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が13,449千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する会計年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,590千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が28,590千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,059,360千円	2,360,299千円	2,274,016千円
2 担保に供している資産			
土地	114,180千円	114,180千円	114,180千円
上記に対応する債務			
買掛金	139,001	150,960	143,604
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示いたしております。		同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息	2,251千円	2,711千円	3,785千円
2 特別利益のうち主なもの 退職給付会計に係る 過去勤務債務償却額	155,912千円	-	155,912千円

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
3 特別損失のうち主な もの 減損損失	<p>減損損失を認識するにあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所又は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落や市場環境の変化により、時価が著しく下落し、現在の帳簿価額を回収できない資産グループについて、それらの帳簿価額を回収可能額まで減額し、その減少額を減損損失(249,776千円)として計上しました。その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>旧日本社及び建物等</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>188,704千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>46,341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,398</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>247,443</td> </tr> </table> <p>その他遊休地</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,332千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,332</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 249,776千円</p> <p>なお、その資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある物件については不動産鑑定評価基準額による評価額を基準としております。</p>	土地	188,704千円	建物	46,341	その他	12,398	小計	247,443	土地	2,332千円	小計	2,332		<p>減損損失を認識するにあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所又は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落や市場環境の変化により、時価が著しく下落し、現在の帳簿価額を回収できない資産グループについて、それらの帳簿価額を回収可能額まで減額し、その減少額を減損損失(249,776千円)として計上しました。その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>旧日本社及び建物等</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>188,704千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>46,341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,398</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>247,443</td> </tr> </table> <p>その他遊休地</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,332千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,332</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 249,776千円</p> <p>なお、その資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある物件については不動産鑑定評価基準額による評価額を基準としております。</p>	土地	188,704千円	建物	46,341	その他	12,398	小計	247,443	土地	2,332千円	小計	2,332
土地	188,704千円																										
建物	46,341																										
その他	12,398																										
小計	247,443																										
土地	2,332千円																										
小計	2,332																										
土地	188,704千円																										
建物	46,341																										
その他	12,398																										
小計	247,443																										
土地	2,332千円																										
小計	2,332																										
固定資産除却損																											
建物付属設備	486千円	877千円	7,420千円																								
器具備品	-	157	1,081																								
その他	965	175	1,020																								
計	1,451	1,210	9,523																								
退職給付会計に係る会計基準変更時差異	29,485千円	-	58,970千円																								

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 減価償却実施額			
有形固定資産	114,007千円	108,044千円	233,433千円
無形固定資産	1,485	1,913	3,454

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,770,814千円	現金及び預金勘定 5,138,389千円	現金及び預金勘定 3,937,201千円
3ヶ月以内に換金可能な公社債投信等 300,836	3ヶ月以内に換金可能な公社債投信等 -	3ヶ月以内に換金可能な公社債投信等 300,844
現金及び現金同等物 <u>5,071,650</u>	現金及び現金同等物 <u>5,138,389</u>	現金及び現金同等物 <u>4,238,045</u>



## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物付属設備	16,000	9,142	6,857	建物付属設備	16,000	11,428	4,571	建物付属設備	16,000	10,285	5,714
	車両運搬具	957,790	551,633	406,157	車両運搬具	894,828	559,638	335,190	車両運搬具	926,579	579,102	347,476
	器具備品	255,832	88,766	167,066	器具備品	311,088	139,416	171,672	器具備品	237,973	101,310	136,663
	ソフトウェア	112,737	61,802	50,935	ソフトウェア	91,591	65,958	25,633	ソフトウェア	102,795	66,289	36,506
	合計	1,342,360	711,344	631,015	合計	1,313,509	776,441	537,068	合計	1,283,348	756,987	526,360
	2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 258,541千円				1年内 223,835千円				1年内 235,464千円			
	1年超 381,221				1年超 320,081				1年超 298,190			
	計 639,763				計 543,917				計 533,654			
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料 154,925千円				支払リース料 140,204千円				支払リース料 295,806千円			
	減価償却費相当額 148,655				減価償却費相当額 134,969				減価償却費相当額 284,238			
	支払利息相当額 6,053				支払利息相当額 4,799				支払利息相当額 11,128			
	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同左				・減価償却費相当額の算定方法 同左			
	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同左				・利息相当額の算定方法 同左			
	5 オペレーティング・リース取引未経過リース料				5 オペレーティング・リース取引未経過リース料				5 オペレーティング・リース取引未経過リース料			
	1年以内 33,741千円				1年以内 69,572千円				1年以内 44,943千円			
	1年超 95,247				1年超 182,108				1年超 119,741			
計 128,988				計 251,681				計 164,684				

有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	-	-	-	498,360	498,030	330	498,053	499,170	1,116
社債	-	-	-	99,898	99,892	6	-	-	-
合計	-	-	-	598,258	597,922	336	498,053	499,170	1,116

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	174,561	380,367	205,806	172,762	403,695	230,932	174,448	393,758	219,309
その他	200,000	185,350	14,650	300,254	298,101	2,152	-	-	-
合計	374,561	565,717	191,156	473,016	701,796	228,780	174,448	393,758	219,309

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	24,500	24,500	24,500
合計	24,500	24,500	24,500

(2) その他有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	131,510	131,125	131,510
非公募の内国債券	22,000	20,000	18,000
中期国債ファンド	100,094	-	100,098
フリー・ファイナンシャルファンド	200,742	-	200,745
合計	454,347	151,125	450,344

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、非連結子会社を有するのみであり記載する事項はありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	942円24銭	1,008円08銭	973円87銭
1株当たり中間(当期)純利益	13円63銭	40円70銭	51円35銭
1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載いたしてありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間損益計算書上の中間純利益 126,134千円</li> <li>・普通株式に係る中間純利益 126,134千円</li> <li>・普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</li> <li>・普通株式の期中平均株式数 9,253,203株</li> </ul>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間損益計算書上の中間純利益 376,563千円</li> <li>・普通株式に係る中間純利益 376,563千円</li> <li>・普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</li> <li>・普通株式の期中平均株式数 9,252,885株</li> </ul>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載いたしてありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・損益計算書上の当期純利益 485,140千円</li> <li>・普通株式に係る当期純利益 475,140千円</li> <li>・普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 10,000千円</li> <li>・普通株式の期中平均株式数 9,253,154株</li> </ul>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月2日開催の取締役会において第46期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額..... 83,275千円
- (2) 中間配当金の1株あたりの額..... 9円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成17年12月5日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期） 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 平成17年6月27日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

尾家産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 畑 浩 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、尾家産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日を持って終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更として記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

尾家産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、尾家産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日を持って終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。